

改元の日（2019年4月1日）を迎え、各種メディアにおいて、平成の時代を振り返る企画・特集が盛んに組まれている。ここでは法人企業統計（銀行・保険を除く全産業、全規模）の時系列データを見ながら、企業の事業環境の激変ぶりを確認してみたい（図表1-1）。

平成の時代は「失われた20年」あるいは人によっては「失われた30年」ともいわれ、リーマンショックをはじめ数回の国際的な金融危機と言われた時期を除くと、世界が新興国を含めて比較的順調に経済成長を遂げた時代であり、その中であって、日本はコスト削減を図るために、バランスシートや雇用の圧縮を進めた結果、デフレに陥り、GDPや株価が長期に亘り停滞を続け、世界経済から取り残される感を呈した。

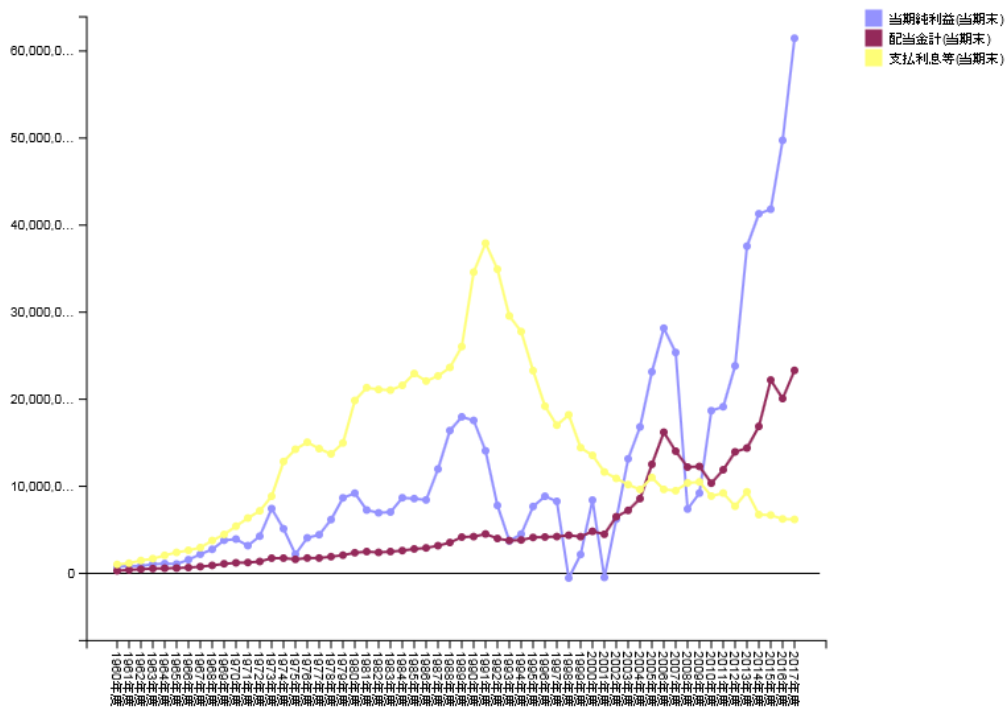
こうした中で企業の純収益の推移をみると、平成初期の1990年代前半に20兆円だったものが、ミニバブル期の2006年ころに30兆円となり、リーマンショック後の激減期を経て、2010年以降は拡大の一途を辿り、最近では60兆円を超えている。経済全体の規模が拡大しない中での企業純収益の拡大は、設備投資機会の減少、労働分配率の低下の結果であるが、この間、特にアベノミクス開始後の配当金の増加が顕著であり、株主への収益の還元が進み、最近では20兆円を超えている。

他方、銀行への支払利息は、バブル期には40兆円に近い大きさであったものが、貸出金利の低下を反映して、最近では6兆円にまで減少している。

このことは企業が株主への収益還元姿勢を強める一方、資金貸出主体である銀行への収益の還元は金利の低下により全く進んでいないことが示されている。

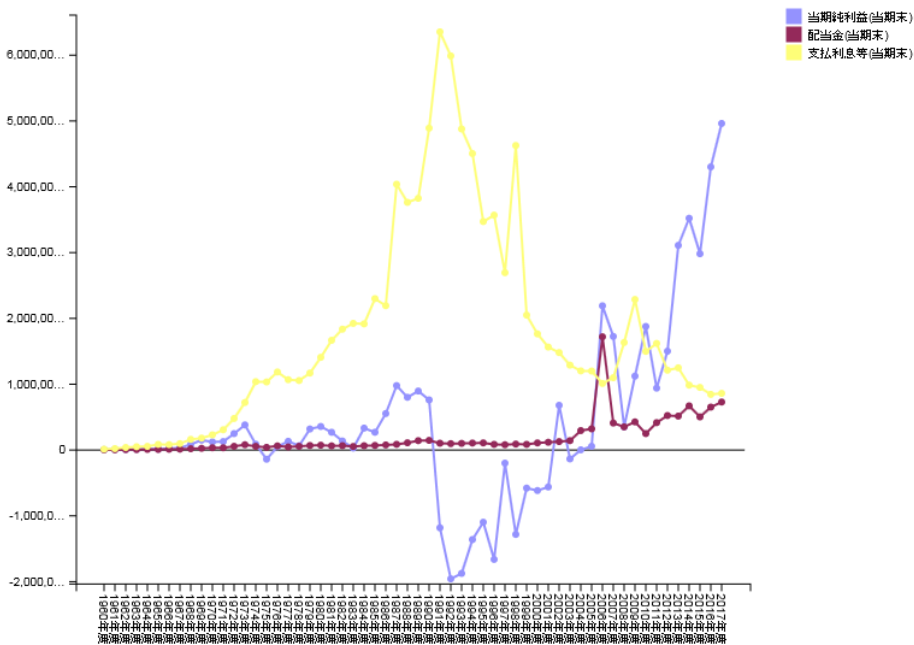
参考のため同様の数値を、不動産業について見ると、最近の企業純利益が大きく伸びていることは全産業と同様である（最新時では5兆円にまで拡大）。しかし平成初期のバブル崩壊後、不動産業の純収益は大きな痛手を受け、当期純利益は10年以上にわたりマイナスが続いた。2006年のミニバブル期に当期純利益が2兆円に急回復し、その後は基調的に拡大を続けている。しかし支払利息と配当金の動きは全産業とはかなり異なっている。支払利息は、バブル最盛期には純利益をはるかに超える最大6兆円に達したが、その後は低金利の影響もあり趨勢的に減少し、最近時は1兆円以下になっている。配当についてはミニバブル期の2006年に1年限りで1.7兆円に増加したが、その後は、純収益の拡大ほどには株主還元が進んでいない。全産業以上に内部留保の拡大が進んでいるとみられる（図表1-2）。

(図表 1-1) 法人企業統計に見る企業(全産業)の当期純利益、配当金、支払利息の推移(単位:億円)



(注) 財務総合政策研究所「法人企業統計」による。

(図表 1-2) 法人企業統計に見る企業(不動産業)の当期純利益、配当金、支払利息の推移(単位:千万円)



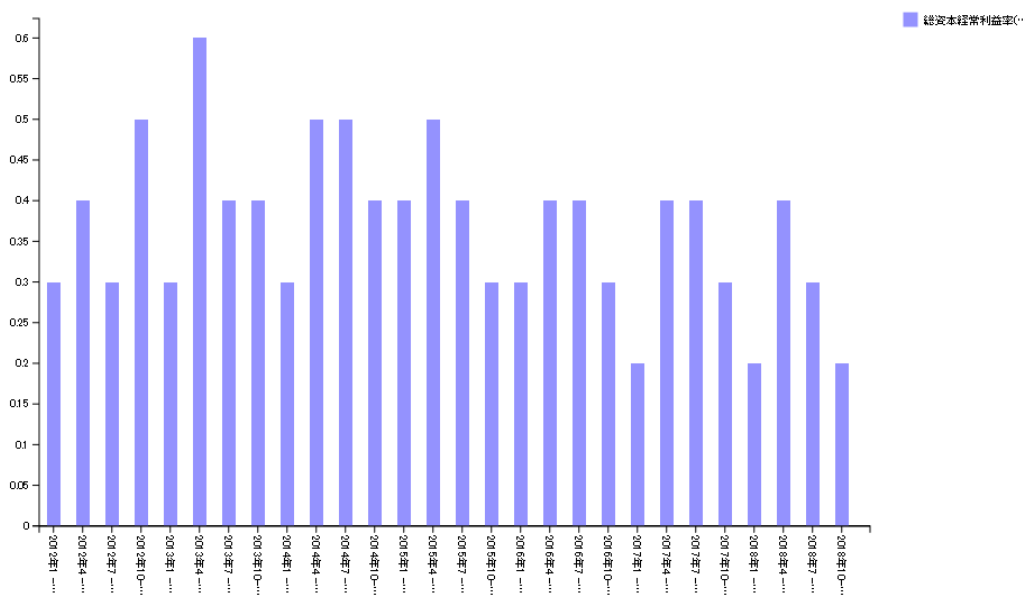
以上の事実は大きく3つの課題を提起する。

第一は、企業の毎年の純収益の集合である内部留保を今後どう有効に活用し、将来のイノベーションを含む企業・産業の発展基盤の強化を図り、山積する健康、安然・安心、モビリティ、環境・エネルギー等の社会課題の解決につなげていくのかということである。プラットフォーム企業があらゆる分野で影響力を強める中、物的な設備投資の他、M&A、人材育成、サプライチェーンの構築等に目を向け、長期をにらみ、海外を視野に入れ、業務の選択と集中・多様化による経営トップの明確なビジョンと迅速な先取りの意思決定が強く求められている。

第二はこうした中で、これまで伸び悩んできた中核の常用雇用者の雇用・賃金や職業訓練・人材教育を、当面本格化する高齢化・人口減少に伴う労働力不足と中長期的に進むAI、IoT・ロボットによる自動化がもたらす労働力過剰の中でどのように位置づけるのかということである。

第三は金融緩和が長期化する中で、利ザヤの縮小と貸出機会の減少に苦しむ銀行の生きる途をどこに求めるのかということである。法人企業統計により、銀行の総資本経常収益率の動向を見ると近年悪化が進んでおり、従来の非金融法人部門が資金不足主体であった時代の商業銀行モデルは破たんしつつある。資金余剰主体に転じた非金融法人部門や人口の高齢化・長寿化の進展に伴い資金運用・資金調達ニーズを強める個人部門を取り込んだキャッシュレス化を含む新しい金融ビジネスモデルの本格的な構築が必要である。

(図表2) 銀行業の総資本経常利益率の推移 (%)



(注) 財務総合政策研究所「法人企業統計」による。

(荒井 俊行)